

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年7月9日

【中間会計期間】 第80期中(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤昌幸

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 06-6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 本田宗一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 06-6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 本田宗一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年12月1日 至 2026年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年11月30日
売上高 (千円)	17,400,699	20,034,691	36,265,691
経常利益 (千円)	3,040,946	4,597,988	6,557,501
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,132,216	3,086,584	6,887,536
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,962,263	5,558,400	8,053,180
純資産額 (千円)	45,157,874	55,369,194	50,536,502
総資産額 (千円)	58,637,326	69,552,373	63,713,725
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	103.71	151.76	336.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	78.1	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,650,394	2,602,601	7,094,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	711,212	850,529	1,459,945
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,375,846	1,146,253	5,881,799
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	12,587,853	17,106,653	15,872,597

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、Visnex Chemicals Corporation を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要がある状況で推移しました。原油価格やエネルギー・原材料価格の上昇、物流面での不透明感に加え、輸入コストの上昇を通じた企業収益や家計の実質所得への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2024年11月期より2030年11月期までの中期経営計画Progress & Development 2030（P&D 2030）に取り組んでおります。P&D 2030では、当社グループの経営理念のもと、「特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」という経営ビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進し、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。化成品事業におきましては、製品の統廃合や生産効率の改善等により利益率の向上に努めるとともに、バイオマス由来等の環境に配慮した製品の拡販に取り組んでまいりました。電子材料事業におきましては、最先端半導体材料の開発を加速するとともに、フォトレジスト材料については新規用途への展開を進めてまいりました。機能化学品事業におきましては、化粧品原料の海外展開の強化や高純度特殊溶剤の拡販に注力してまいりました。また、当社グループの海外拠点である光碩（上海）化工貿易有限公司、韓国大阪有機化学工業および米国のVisnex Chemicals Corporationを通じて、海外における新規顧客の獲得および新市場の開拓を進めるなど、海外販売体制の強化に取り組んでおります。さらに、今後の半導体市場の成長を見据え、酒田工場における先端半導体材料の新規設備建設計画を進めており、将来的な生産能力の拡充および安定供給体制の強化に取り組んでおります。加えて、当中間連結会計期間において、株式会社三宝化学研究所との資本業務提携に合意いたしました。本提携を通じて、両社の有する高純度化技術や開発・製造基盤を相互に活用し、半導体・電子材料分野における開発力および顧客提案力の強化を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は200億3千4百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は44億2千4百万円（前年同期比51.4%増）、経常利益は45億9千7百万円（前年同期比51.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は30億8千6百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループでは、自動車用等の塗料向けおよび光学用途等の粘着剤向けの販売は横ばいに推移した一方、UVインクジェット用を含むインク向けの販売は減少いたしました。また、メタクリル酸エステルグループの販売は低調に推移いたしました。この結果、売上高は66億8千万円（前年同期比2.4%増）、生産効率の向上等により、セグメント利益は12億7千4百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループでは、主力であるArFレジスト用原料の販売は好調に推移し、最先端のEUVレジスト用原料の販売は大幅に増加いたしました。一方、表示材料グループの販売は横ばいに推移し、その他グループの販売は好調に推移いたしました。この結果、売上高は96億8千6百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は21億9千3百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループの販売は好調に推移し、機能材料グループの販売は大きく増加いたしました。また、子会社における高純度特殊溶剤の販売も好調に推移いたしました。この結果、売上高は36億6千8百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は9億9千万円（前年同期比60.4%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて58億3千8百万円増加し、695億5千2百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加11億8千4百万円、売掛金及び契約資産の増加10億7千9百万円、有形固定資産の減少8億7百万円及び保有株式の株価上昇等による投資有価証券の増加33億4千2百万円などによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて10億5百万円増加し、141億8千3百万円となりました。これは、主に買掛金の増加10億1千9百万円、長期借入金の減少2億4千万円、未払法人税等の減少8億5千4百万円及び繰延税金負債の増加11億5千5百万円などによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて48億3千2百万円増加し、553億6千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加22億7千3百万円及びその他有価証券評価差額金の増加22億8千1百万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて8億3百万円増加し、これにVisnex Chemicals Corporation を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めたことによる新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額4億3千万円を加え、171億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億2百万円の増加（前年同期は36億5千万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益45億8千6百万円、減価償却費13億2千6百万円、売上債権及び契約資産の増加額11億1千2百万円及び法人税等の支払額21億3百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千万円の減少（前年同期は7億1千1百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8億9千8百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千6百万円の減少（前年同期は33億7千5百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億7千3百万円及び配当金の支払額8億1千3百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は8億1千万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,410,038	22,410,038	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,410,038	22,410,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	-	22,410,038	-	3,600,295	-	3,477,468

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,685	13.20
WesternRedCedar株式会社	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町7番28号	1,110	5.46
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	944	4.64
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマンサックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	796	3.92
安川 義孝	大阪市中央区	671	3.30
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目8番15号	595	2.93
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	587	2.89
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	521	2.56
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	426	2.10
谷川 由生子	大阪府茨木市	424	2.09
計	-	8,761	43.08

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内訳は、(信託口)773千株、(信託口4)128千株、(信託A口)20千株、(年金特金口)11千株、(年金信託口)9千株であります。
- 2 当社は自己株式を2,070,794株保有していますが、上記大株主からは除いております。
- 3 2023年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2023年9月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	78,740	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	999,000	4.46
計	-	1,077,740	4.81

- 4 2025年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社並びに三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2025年3月10日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	395,200	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	559,800	2.50
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	172,000	0.77
計	-	1,127,000	5.03

- 5 2026年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2026年4月30日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	395,200	1.76
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	450,800	2.01
計	-	846,000	3.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,070,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,323,200	203,232	-
単元未満株式	普通株式 16,138	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,410,038	-	-
総株主の議決権	-	203,232	-

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目8番15号	2,070,700	-	2,070,700	9.24
計	-	2,070,700	-	2,070,700	9.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 管理本部長	取締役 執行役員 管理本部長	本田 宗一	2026年5月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,922,597	17,106,653
売掛金及び契約資産	11,579,782	12,659,470
電子記録債権	449,027	508,741
製品	4,711,762	4,964,482
仕掛品	2,119,445	2,794,875
原材料及び貯蔵品	2,326,098	2,554,145
その他	717,767	837,337
貸倒引当金	20,403	22,868
流動資産合計	37,806,078	41,402,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,846,424	7,591,536
機械装置及び運搬具（純額）	6,042,474	5,474,055
土地	2,172,476	2,163,986
建設仮勘定	325,787	368,692
その他（純額）	441,508	422,966
有形固定資産合計	16,828,670	16,021,237
無形固定資産		
のれん	3,333	-
その他	35,837	33,585
無形固定資産合計	39,170	33,585
投資その他の資産		
投資有価証券	7,544,551	10,887,199
関係会社株式	298,567	-
退職給付に係る資産	1,058,963	1,078,222
繰延税金資産	3,297	963
その他	134,426	128,325
投資その他の資産合計	9,039,805	12,094,711
固定資産合計	25,907,647	28,149,534
資産合計	63,713,725	69,552,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,775,037	6,794,591
1年内返済予定の長期借入金	534,082	500,983
未払金	1,914,021	1,479,787
未払法人税等	2,117,602	1,263,124
役員賞与引当金	63,970	22,975
その他	813,791	1,210,798
流動負債合計	11,218,505	11,272,259
固定負債		
長期借入金	803,841	563,638
繰延税金負債	1,014,083	2,169,333
役員株式給付引当金	26,780	69,977
退職給付に係る負債	499	496
その他	113,513	107,475
固定負債合計	1,958,717	2,910,920
負債合計	13,177,222	14,183,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,513,349	3,517,469
利益剰余金	44,177,940	46,451,033
自己株式	5,326,546	5,321,523
株主資本合計	45,965,038	48,247,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,140,180	5,421,483
為替換算調整勘定	186,810	268,873
退職給付に係る調整累計額	408,689	397,611
その他の包括利益累計額合計	3,735,680	6,087,968
非支配株主持分	835,783	1,033,949
純資産合計	50,536,502	55,369,194
負債純資産合計	63,713,725	69,552,373

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	17,400,699	20,034,691
売上原価	11,886,265	12,898,809
売上総利益	5,514,434	7,135,882
販売費及び一般管理費	2,591,489	2,711,485
営業利益	2,922,944	4,424,396
営業外収益		
受取利息	4,099	4,841
受取配当金	70,246	76,003
為替差益	-	45,438
受取保険金	101,270	-
その他	45,763	50,525
営業外収益合計	221,379	176,809
営業外費用		
支払利息	4,395	2,199
為替差損	96,073	-
自己株式取得費用	2,400	-
投資事業組合運用損	506	904
その他	0	114
営業外費用合計	103,376	3,218
経常利益	3,040,946	4,597,988
特別損失		
固定資産除却損	750	3,319
減損損失	-	8,489
特別損失合計	750	11,809
税金等調整前中間純利益	3,040,196	4,586,178
法人税、住民税及び事業税	866,459	1,282,963
法人税等調整額	35,895	107,701
法人税等合計	830,563	1,390,664
中間純利益	2,209,632	3,195,514
非支配株主に帰属する中間純利益	77,415	108,930
親会社株主に帰属する中間純利益	2,132,216	3,086,584

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5月31日)
中間純利益	2,209,632	3,195,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,214	2,288,446
為替換算調整勘定	49,480	85,797
退職給付に係る調整額	8,673	11,357
その他の包括利益合計	247,368	2,362,886
中間包括利益	1,962,263	5,558,400
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,880,641	5,438,872
非支配株主に係る中間包括利益	81,622	119,528

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,040,196	4,586,178
減価償却費	1,469,128	1,326,302
減損損失	-	8,489
のれん償却額	9,999	3,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,142	2,475
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,600	40,995
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	30,677	43,196
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24,377	35,839
受取利息及び受取配当金	74,345	80,845
受取保険金	101,270	-
支払利息	4,395	2,199
為替差損益(は益)	62,892	116,116
固定資産除却損	750	3,319
投資事業組合運用損益(は益)	506	904
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	157,934	1,112,502
棚卸資産の増減額(は増加)	123,828	1,134,842
仕入債務の増減額(は減少)	230,754	968,047
未払又は未収消費税等の増減額	427,805	49,694
その他	533,404	254,324
小計	4,386,046	4,627,934
利息及び配当金の受取額	74,345	80,845
利息の支払額	4,366	2,188
保険金の受取額	101,270	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	906,901	2,103,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,650,394	2,602,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	572,415	898,047
無形固定資産の取得による支出	-	1,346
投資有価証券の取得による支出	120,057	-
その他	18,740	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,212	850,529

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	402,810	273,302
リース債務の返済による支出	6,296	10,024
自己株式の取得による支出	2,226,503	115
自己株式の処分による収入	79	-
配当金の支払額	718,308	813,490
非支配株主への配当金の支払額	22,008	49,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,375,846	1,146,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,056	197,505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	537,721	803,323
現金及び現金同等物の期首残高	13,047,614	15,872,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,960	430,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,587,853	17,106,653

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった Visnex Chemicals Corporation は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高及び当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
電子記録債権	72,684千円	111,144千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
運送費	355,394千円	451,458千円
役員報酬	76,044千円	77,798千円
給料及び手当	357,672千円	380,439千円
賞与	129,584千円	159,251千円
役員賞与引当金繰入額	17,730千円	22,975千円
退職給付費用	15,086千円	13,928千円
役員株式給付引当金繰入額	4,409千円	43,196千円
のれん償却額	9,999千円	3,333千円
研究開発費	898,166千円	810,471千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	12,587,853千円	17,106,653千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	12,587,853千円	17,106,653千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	718,308	34	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月10日 取締役会	普通株式	711,809	35	2025年5月31日	2025年8月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年1月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間に2,196,533千円増加し、当中間連結会計期間末において5,326,068千円となりました。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月26日 定時株主総会	普通株式	813,490	40	2025年11月30日	2026年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月9日 取締役会	普通株式	874,587	43	2026年5月31日	2026年8月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	3,180,818	6,599,191	2,371,017	12,151,027	-	12,151,027
アジア・豪州	2,315,773	1,159,763	565,277	4,040,814	-	4,040,814
米州	614,824	56,720	106,718	778,264	-	778,264
欧州	414,763	570	15,259	430,593	-	430,593
顧客との契約から生じる収益	6,526,180	7,816,246	3,058,273	17,400,699	-	17,400,699
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,526,180	7,816,246	3,058,273	17,400,699	-	17,400,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	226,432	226,432	226,432	-
計	6,526,180	7,816,246	3,284,705	17,627,131	226,432	17,400,699
セグメント利益	1,004,292	1,302,562	617,524	2,924,379	1,435	2,922,944

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	3,248,903	8,214,228	2,799,052	14,262,185	-	14,262,185
アジア・豪州	2,595,381	1,468,729	812,023	4,876,134	-	4,876,134
米州	547,124	3,218	42,426	592,769	-	592,769
欧州	288,650	-	14,952	303,602	-	303,602
顧客との契約から生じる収益	6,680,060	9,686,176	3,668,454	20,034,691	-	20,034,691
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,680,060	9,686,176	3,668,454	20,034,691	-	20,034,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288	-	317,191	317,480	317,480	-
計	6,680,349	9,686,176	3,985,646	20,352,171	317,480	20,034,691
セグメント利益	1,274,323	2,193,887	990,268	4,458,480	34,083	4,424,396

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、一部の土地は時価が著しく下落しているため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は8,489千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益金額	103.71円	151.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	2,132,216	3,086,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	2,132,216	3,086,584
普通株式の期中平均株式数(株)	20,559,885	20,338,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(2025年12月1日から2026年11月30日まで)中間配当については、2026年7月9日開催の取締役会において、2026年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	874,587千円
1株当たりの金額	43円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年8月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月9日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。